

今後の経営状況の見通し（法非適用企業）  
 (1) 収益的収支、資本的収支

(フォローアップ用)

(単位:百万円,%)

年 度		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		(計画前5年度)	(計画前4年度)	(計画前3年度)	(計画前々年度)	(計画前年度)	(計画初年度)	(計画)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
区 分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(決算)	(計画)	(決算)	(計画)	(決算見込)	(計画)	(決算見込)	(計画)	(決算見込)
収益的 収 入	1 総 収 益 (A)	405	446	491	477	499	493	544	535	565	550	601	564	603	591	625
	(1) 営 業 収 益 (B)	178	205	231	255	273	284	296	329	308	340	335	348	344	369	358
	ア 料 金 収 入	174	200	225	240	258	269	279	314	289	324	320	333	329	353	343
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)															
	ウ (雨水処理負担金) その他	(2)	(3)	(3)	(13)	(14)	(14)	(16)	(14)	(18)	(14)	(14)	(14)	(14)	(14)	(14)
	2	2	2	2	2	1	1	1	1	2	1	1	1	1	2	1
	(2) 営 業 外 収 益	227	241	260	222	226	209	247	206	257	210	266	216	259	222	267
	ア 他 会 計 繰 入 金	177	217	233	199	204	192	228	189	238	193	246	200	246	206	256
	イ そ の 他	50	25	27	23	22	17	19	17	18	17	20	16	13	16	11
	2 総 費 用 (D)	405	445	459	402	397	433	407	430	402	447	412	454	416	460	429
	(1) 営 業 費 用	204	227	233	211	205	238	212	224	210	234	220	238	222	242	230
	ア 職 員 給 与 費	43	45	42	44	38	43	39	43	42	44	47	44	47	44	48
	うち退職手当															
	イ そ の 他	161	181	191	168	167	195	173	181	168	190	173	194	175	198	182
(2) 営 業 外 費 用	201	218	226	191	192	195	195	206	192	213	192	216	194	218	199	
ア 支 払 利 息 (雨水・汚水公費分)	1	67	73	35	46	48	67	50	71	52	68	54	70	56	72	
支 払 利 息 (汚水分)	180	118	116	156	147	147	127	156	121	161	124	162	124	162	127	
うち一時借入金利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
イ そ の 他	20	33	37													
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	0	2	32	75	102	60	137	105	163	103	189	110	187	131	196	
資本的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	1,288	1,305	1,194	1,114	1,212	1,261	1,214	1,375	1,094	1,443	1,031	1,376	1,140	1,088	1,181
	(1) 地 方 債	459	464	498	451	528	559	538	636	529	674	541	627	569	393	466
	資本費平準化債			88	80	100	107	102	86	95	84	89	94	94	104	103
	(2) 他 会 計 補 助 金	241	200	183	208	202	230	256	244	194	265	200	271	170	276	160
	(3) 他 会 計 借 入 金															
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金															
	(5) 国 (都道府県) 補 助 金	364	401	334	336	373	307	309	352	249	340	233	321	313	298	384
	(6) 工 事 負 担 金	188	150	169	109	102	79	81	123	120	125	55	157	15	121	121
	(7) そ の 他	36	90	11	10	6	86	30	20	2	39	2		73		50
	2 資 本 的 支 出 (G)	1,283	1,308	1,214	1,196	1,293	1,377	1,312	1,521	1,206	1,516	1,308	1,416	1,339	1,250	1,365
	(1) 建 設 改 良 費	1,044	1,053	910	890	962	977	912	1,147	822	1,094	867	1,007	933	811	931
	うち職員給与費	41	42	36	34	37	35	33	36	31	36	39	36	39	37	40
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	239	255	304	306	331	400	400	374	383	422	441	409	406	439	434
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金															
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金																
(5) そ の 他																
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	5	-3	-20	-82	-81	-116	-99	-146	-112	-73	-277	-40	-199	-162	-184	

(単位:百万円,%)

区 分	年 度					平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
	(計画前5年度)	(計画前4年度)	(計画前3年度)	(計画前々年度)	(計画前年度)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)	(計画)	(決算)	(計画)	(決算)	(計画)	(決算)
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	5	-1	12	-7	21	-56	39	-41	51	30	-88	70	-12	-31	12	
積 立 金 (K)	0	0	0	1	0		0		0		0		0		0	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 (L)	77	82	80	92	84	105	105	49	143	8	194	38	106	108	94	
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)																
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	82	80	92	84	105	49	143	8	194	38	106	108	94	77	106	
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)																
実 質 収 支 (N)-(O)	黒 字 (P)	82	80	92	84	105	49	143	8	194	38	106	108	94	77	106
	赤 字 (Q)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
赤 字 比 率 ( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収 益 的 収 支 比 率 ( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )	62.9	63.8	64.4	67.4	68.6	59.2	67.4	66.5	71.9	63.3	70.4	65.4	73.4	65.7	72.4	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 20 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (R)																
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	178	205	231	255	273	284	296	329	308	340	335	348	344	369	358	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S) × 100)																
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (T)																
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)																
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (V)	178	205	231	255	273	284	296	329	308	340	335	348	344	369	358	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)																
企 業 債 現 在 高 (X)	8,470	8,678	8,872	9,017	9,214	9,373	9,352	9,635	9,497	9,887	9,597	10,105	9,760	10,059	9,792	

端数処理の関係で数値の一致しないところがある。

## (2) 他会計繰入金

(単位:百万円)

区 分	年 度					平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	(計画前5年度)	(計画前4年度)	(計画前3年度)	(計画前々年度)	(計画前年度)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)	(計画)	(決算)	(計画)	(決算)	(計画)
収 益 的 収 支 分	179	220	237	212	218	206	244	203	256	207	260	214	260	220	270
うち基準内繰入金	85	208	224	165	179	168	191	168	209	207	240	214	250	220	270
うち基準外繰入金	94	12	13	47	39	38	53	35	47		20		10		
資 本 的 収 支 分	241	200	183	208	202	230	256	244	194	265	200	271	170	276	160
うち基準内繰入金	131	127	142	122	124	143	105	143	91	176	89	182	89	188	80
うち基準外繰入金	110	73	41	86	78	87	151	101	103	89	111	89	81	88	80
合 計	420	420	420	420	420	436	500	447	450	472	460	485	430	496	430

## (3) 経営指標等

(フォローアップ用) (単位: %)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
	(計画前5年度)	(計画前4年度)	(計画前3年度)	(計画前々年度)	(計画前年度)	(計画初年度)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)	(計画第5年度)	
	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(決算)	(計画)	(決算)	(計画)	(決算見込)	(計画)	(決算見込)	(計画)	(決算見込)	
地方財政法による資金不足の比率 (%) (再掲)																
料金回収率 (%)	37.2	49.0	49.0	58.8	65.9	65.5	66.7	73.5	66.1	97.4	69.0	96.7	70.5	99.5	70.9	
資本費 (円/㎡)	220	215	167	176	167	175	173	206	186	221	198	226	206	229	208	
総収支比率(法適用) (%)																
経常収支比率(法適用) (%)																
営業収支比率(法適用) (%)																
累積欠損金比率(法適用) (%) (再掲)																
収益的収支比率(法非適用) (%) (再掲)	62.9	63.8	64.4	67.4	68.6	59.2	67.4	66.5	71.9	63.3	70.4	65.4	73.4	65.7	72.4	
繰入金比率	収益的収入分 (%)	44.2	49.3	48.3	44.4	43.7	41.8	44.8	37.9	45.3	37.6	43.3	37.9	43.1	37.2	43.2
	うち基準内繰入金 (%)	21.0	46.6	45.6	34.6	35.9	34.0	35.1	31.4	37.1	37.6	40.0	37.9	41.4	37.2	43.2
	うち基準外繰入金 (%)	23.2	2.7	2.7	9.8	7.8	7.7	9.7	6.5	8.3	0.0	3.3	0.0	1.7	0.0	0.0
	資本的収入分 (%)	18.7	15.3	15.3	18.7	16.7	18.2	21.1	17.7	17.7	18.4	19.4	19.7	14.9	25.4	13.5
	うち基準内繰入金 (%)	10.2	9.7	11.9	11.0	10.2	11.3	8.6	10.4	8.3	12.2	8.6	13.2	7.8	17.3	6.8
	うち基準外繰入金 (%)	8.5	5.6	3.4	7.7	6.5	6.9	12.5	7.4	9.5	6.2	10.8	6.5	7.1	8.1	6.8

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

(1) 地方財政法による資金不足の比率 (%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = 地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = 地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

(2) 総収支比率 (%) = 総収益 / 総費用 × 100

(3) 経常収支比率 (%) = 経常収益 / 経常費用 × 100

(4) 営業収支比率 (%) = (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) × 100 (病院事業にあっては「営業収支比率」を「医業収支比率」と読み替えること。)

(5) 累積欠損金比率 (%) = 累積欠損金 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

(6) 収益的収支比率 (%) = 総収益 / (総費用 + 地方債償還金) × 100

(7) 繰入金比率 (%) = 収益的収入に属する他会計繰入金 (又は資本的収入に属する他会計繰入金) / 収益的収入 (又は資本的収入) × 100

2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業 (簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業 (下水道事業にあっては使用料回収率) について記入すること。

(1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率 (%) = 供給単価 1 / 給水原価 2 × 100

1 供給単価 (円/㎡) = 給水収益 / 年間総有収水量 (工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

2 給水原価 (円/㎡) = (経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 基準内繰入金 (水道事業のみ))) / 年間総有収水量 (工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = (経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 基準内繰入金 + 減価償却費) + 企業債償還金) / 年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = (総費用 - (受託工事費 + 基準内繰入金) + 地方債償還金) / 年間総有収水量

(2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・使用料回収率 (%) = 使用料収入 / 汚水処理費 × 100

各年度の「使用料収入」及び「汚水処理費」については、「地方公営企業決算状況調査」で報告された (又は報告すべき) 数値により算出した、特別会計単位の率を記入すること。当該率は「繰上償還に伴う経営改革促進効果」の「2 年度別目標等」の「(4) 下水道事業」に記入される「使用料回収率」と一致するものであること。

3 上記指標のうち「資本費」は、要綱別表2に基づいて算出すること。

4 上記指標のうち (再掲) と記してあるものは、「(1) 収益的収支、資本的収支」において記入したものの再掲の意であり、当該表中から各年度に係る数値を転記すること。

## (4) 収支見通し策定の前提条件

(フォローアップ用)

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方(前提条件)
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	平成23年度において、㎡あたり160円を目途に料金体系の見直しを含めた使用料の改定を見込み、その後、3年ごとに使用料の改定を見込んでいる。
2 他会計繰入金の見込み	高資本費対策に要する経費の交付税措置を考慮に入れ、基準外繰入金の抑制を見込んでいる。
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	建設改良費ベースで年間10億円前後と見込んでいる。
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	企業債残高については、今後おおむね20年間という長期にわたり、継続して下水道整備を推進していかなければならない状況にあるため、残高のピークは平成31年度 <b>平成32年度</b> の約105億円 <b>約101億円</b> 、元利償還金のピークは平成39年度の約10億円と見込まれる。必要な経営努力の実施に努めていくなかでも、資本費平準化債の借入等依然として企業債現在高が増加するため、計画期間中の削減は困難ではあるが、建設コストの縮減努力を行い、借入額の抑制を図ることにより残高の増加率の低減に努める。

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定(前提条件)について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

料金設定の考え方、料金収入の見込み

現在の料金設定の考え方(設定方法等)や、料金水準に対する考え方(類似団体等との比較)、今後の料金収入の見込みとその根拠(有収水量や利用者数の推移等)等について記入すること。

他会計繰入金の見込み

他会計からの負担金、補助金、出資等の対象、規模、推移等について、どのように条件設定したのか分かるよう記入すること。

大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み

大規模な建設改良事業の実施予定の有無、事業費規模や実施時期及びその際の財源等、また、資産の売却時期や額等について、内容がわかるように記入すること。

その他収支見通し策定に当たって前提としたもの

収支見通し策定に当たって設定した料金設定、他会計繰入金、大規模投資・資産売却以外の前提条件を設定している場合には、その内容を具体的に記入すること。

2 病院事業にあっては、「料金設定の考え方」については記入不要であること(「料金収入の見込み」については要記入のこと)。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。